

第1章 平成28年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

平成28年度の我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。

こうした状況に対し、政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、平成28年8月に「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につなげていくこととしたところである。

本市では、平成28年3月にまちづくりの基本理念を「市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくり」とし、めざす将来像を「挑戦！豊かさや活力あるまち はつかいち ～夢と希望をもって世界へ～」と定め、目標年次を平成37年度とする第6次廿日市市総合計画を策定したところである。平成28年度は前期基本計画（平成28年度～平成32年度）の初年度であり、「豊かさがあるまち」、「活力のあるまち」に力点を置き、「つなぐ」をキーワードに政策連携を図り、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組んだ。また、平成28年度補正予算において、国の経済対策に呼応し、事業を実施している。

1 決算の状況

平成28年度の一般会計及び13の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では785億2,598万円、対前年度比2億5,718万円（0.3%）増加し、歳出総額では777億547万2千円、対前年度比2億1,305万7千円（0.3%）増加した。

[平成28年度会計別決算総括表]

(単位：千円)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③=①-②	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④	
一 般 会 計	45,907,859	45,576,126	331,733	215,917	115,816	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,466,306	14,249,294	217,012	0	217,012
	介 護 保 険	8,925,645	8,808,220	117,425	0	117,425
	後 期 高 齢 者 医 療	1,456,315	1,421,722	34,593	0	34,593
	漁 港 管 理	28,556	14,385	14,171	0	14,171
	公 共 下 水 道 事 業	5,027,243	5,002,326	24,917	24,882	35
	小 規 模 下 水 道 事 業	168,987	157,400	11,587	0	11,587
	墓 地 管 理 事 業	33,804	33,804	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	871,253	871,253	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,107	31,107	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	40,494	31,042	9,452	0	9,452
	市 営 住 宅 事 業	432,336	425,170	7,166	0	7,166
	宮 島 水 族 館 事 業	899,092	878,679	20,413	0	20,413
	廿日市駅北土地区画整理事業	236,983	204,944	32,039	0	32,039
計 小 計	32,618,121	32,129,346	488,775	24,882	463,893	
合 計	78,525,980	77,705,472	820,508	240,799	579,709	

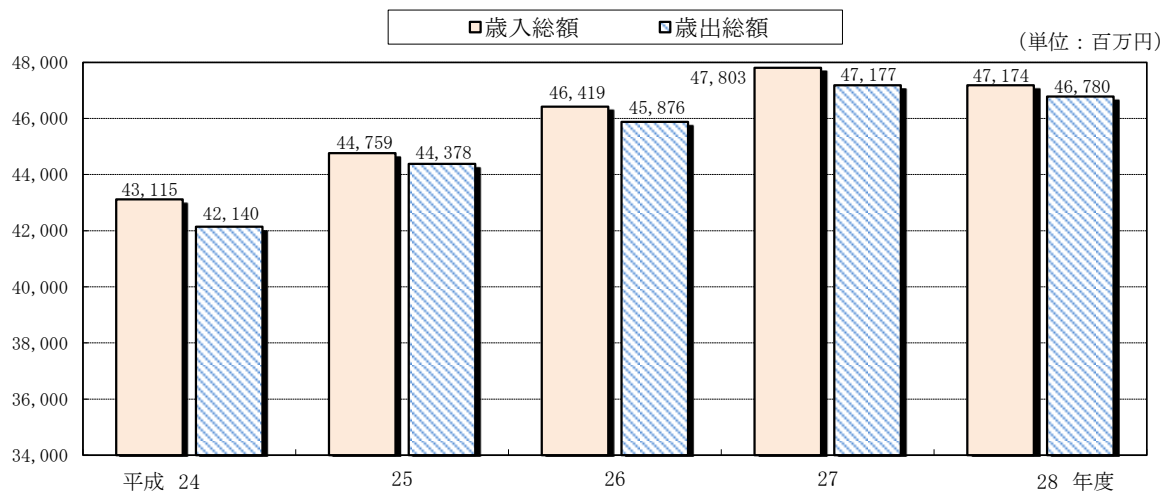
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

平成28年度普通会計の決算額は、歳入総額では471億7,429万3千円、対前年度比6億2,920万3千円（△1.3%）減少し、歳出総額では467億7,975万7千円、対前年度比3億9,755万3千円（△0.8%）減少した。

歳入・歳出とも減少の主な要因は、平成27年度に実施した市債の繰上償還に係る繰入金（歳入）及び公債費（歳出）が減少したことによるものである。その他増減の主なものとして、歳入については、市税、国・県支出金などが増加し、地方交付税、財産収入、市債などが減少しており、また、歳出については、扶助費、積立金などが増加し、普通建設事業費、補助費等などが減少している。

[決算規模の推移]



2 決算収支

平成28年度普通会計決算の実質収支は、1億7,861万9千円の黒字となった。また、平成28年度の実質収支から平成27年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,186万6千円の赤字となり、単年度収支に、平成28年度における財政調整基金積立金及び繰上償還額を加えた実質単年度収支は、3億405万8千円の赤字となった。

[決算収支の推移]

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額①	43,114,896	44,759,395	46,419,485	47,803,496	47,174,293
歳出総額②	42,139,835	44,378,419	45,875,905	47,177,310	46,779,757
歳入歳出差引額(①-②)③	975,061	380,976	543,580	626,186	394,536
翌年度へ繰越すべき財源④	155,992	90,705	126,346	115,701	215,917
実質収支(③-④)⑤	819,069	290,271	417,234	510,485	178,619
単年度収支⑥	△305,631	△528,798	126,963	93,251	△331,866
積立金⑦	22,979	25,675	498,850	26,220	27,808
繰上償還額⑧	58,162	0	0	1,623,317	0
積立金取崩し額⑨	0	0	200,000	0	0
実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)⑩	△224,490	△503,123	425,813	1,742,788	△304,058

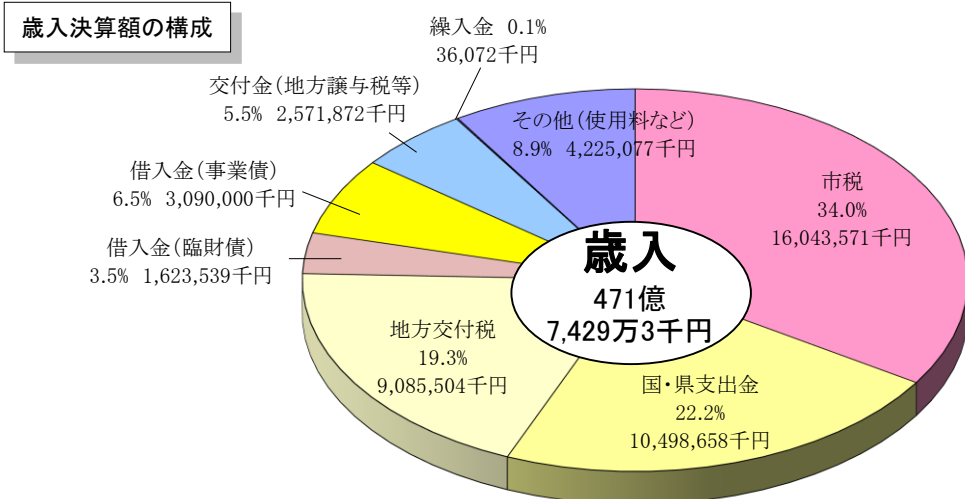
普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計、宮島水族館事業特別会計及び廿日市駅北土地区画整理事業特別会計（都市開発事業を除く。）が普通会計である。

3 歳 入

[普通会計歳入決算額対前年度比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			28年度	27年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市 税	16,043,571	34.0	15,330,170	32.1	713,401	4.7	136,783	130,701
地 方 譲 与 税	300,096	0.6	301,065	0.6	△ 969	△ 0.3	2,558	2,567
利 子 割 交 付 金	17,986	0.0	33,632	0.1	△ 15,646	△ 46.5	153	287
配 当 割 交 付 金	57,738	0.1	92,902	0.2	△ 35,164	△ 37.9	492	792
株式等譲渡所得割交付金	31,623	0.1	84,067	0.2	△ 52,444	△ 62.4	270	717
地方消費税交付金	1,926,517	4.1	2,117,449	4.4	△ 190,932	△ 9.0	16,425	18,053
ゴルフ場利用税交付金	73,818	0.2	74,691	0.2	△ 873	△ 1.2	629	637
自動車取得税交付金	69,387	0.2	71,038	0.2	△ 1,651	△ 2.3	592	606
地方特例交付金	79,569	0.2	73,584	0.2	5,985	8.1	678	627
地方交付税	9,085,504	19.3	9,324,181	19.5	△ 238,677	△ 2.6	77,461	79,495
交通安全対策特別交付金	15,138	0.0	17,191	0.0	△ 2,053	△ 11.9	129	147
分担金及び負担金	403,499	0.9	256,268	0.5	147,231	57.5	3,440	2,185
使 用 料	1,810,959	3.8	1,809,546	3.8	1,413	0.1	15,440	15,428
手 数 料	276,810	0.6	274,096	0.6	2,714	1.0	2,360	2,337
国庫支出金	6,809,994	14.4	5,916,444	12.4	893,550	15.1	58,060	50,442
県 支 出 金	3,688,664	7.8	2,632,547	5.5	1,056,117	40.1	31,449	22,444
財 産 収 入	490,594	1.0	831,745	1.7	△ 341,151	△ 41.0	4,183	7,091
寄 附 金	9,892	0.0	3,323	0.0	6,569	197.7	84	28
繰 入 金	36,072	0.1	1,101,611	2.3	△ 1,065,539	△ 96.7	308	9,392
繰 越 金	296,484	0.6	306,239	0.6	△ 9,755	△ 3.2	2,528	2,611
諸 収 入	936,839	2.0	977,927	2.0	△ 41,088	△ 4.2	7,987	8,337
市 債	4,713,539	10.0	6,173,780	12.9	△ 1,460,241	△ 23.7	40,186	52,636
事 業 債	3,090,000	6.6	4,224,700	8.8	△ 1,134,700	△ 26.9	26,344	36,019
臨時財政対策債	1,623,539	3.4	1,949,080	4.1	△ 325,541	△ 16.7	13,842	16,617
合 計	47,174,293	100.0	47,803,496	100.0	△ 629,203	△ 1.3	402,195	407,560

平成27年度人口（平成28年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,292 人
 平成28年度人口（平成29年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,292 人



(1) 市 税

平成 28 年度の市税の総額は、160 億 4,357 万 1 千円で、歳入全体の 34.0%を占め、前年度と比べ 7 億 1,340 万 1 千円 (4.7%) 増加した。

増加の主な要因は、景気回復基調の継続により給与所得や納税義務者数が増加し個人市民税が増加となったこと、大型ショッピングセンターの開業及びテナント出店による納税義務者数の増加や企業業績の上昇により法人市民税が増加となったこと、また、家屋の新増築や事業所の設備投資が進んでいることにより固定資産税が増加となったことによるものである。

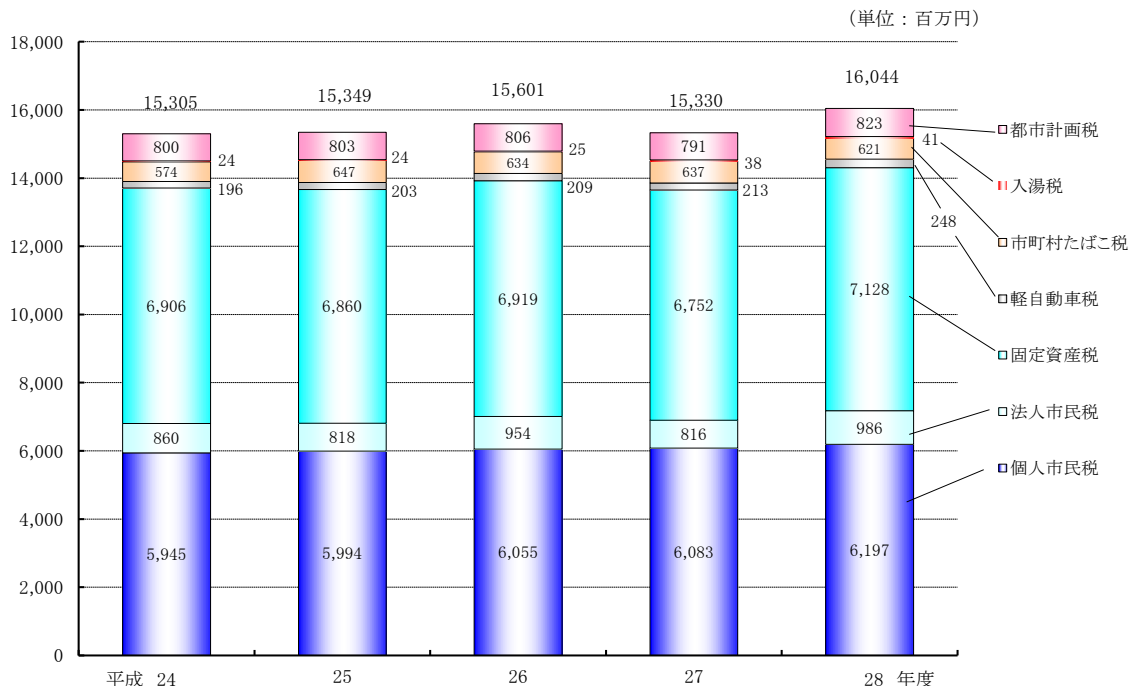
[税目別決算比較表]

区 分		28年度		27年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
普 通 税	市 民 税	7,182,771	44.7	6,899,869	45.0	282,902	4.1
	個 人 市 民 税	6,196,945	38.6	6,083,378	39.7	113,567	1.9
	法 人 市 民 税	985,826	6.1	816,491	5.3	169,335	20.7
	固 定 資 産 税	7,127,623	44.4	6,751,894	44.0	375,729	5.6
	軽 自 動 車 税	248,126	1.6	212,505	1.4	35,621	16.8
	市 町 村 た ば こ 税	621,331	3.9	637,426	4.2	△ 16,095	△ 2.5
目 的 税	入 湯 税	40,718	0.2	37,743	0.2	2,975	7.9
	都 市 計 画 税	823,002	5.2	790,733	5.2	32,269	4.1
合 計		16,043,571	100.0	15,330,170	100.0	713,401	4.7

☆市税の推移

市税の推移をみると、平成 24 年度から平成 26 年度まで増加し、平成 27 年度は減少となったものの、平成 28 年度は増加となった。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税であるが、個人市民税については、景気回復基調が継続し個人所得が増加したことから、増加となった。また、固定資産税についても評価替え年度に減少となったものの、家屋の新増築や事業所の設備投資が進んでいることから、平成 28 年度は大きく増加となった。



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるとされている。

平成 28 年度決算額は、4,071 万 8 千円で、消防施設の整備（化学消防ポンプ自動車整備事業、消防ポンプ自動車整備事業（非常備）、消防水利施設整備事業）、観光の振興（観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業）、観光施設の整備（はつかいちアルカディア管理事業）に係る経費に充当した。

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

平成 28 年度決算額は、8 億 2,300 万 2 千円で、街路事業（廿日市駅通線、佐方線、畑口寺田線、深江林ヶ原線）、市街地開発事業（廿日市駅北土地区画整理事業）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市地区、大野地区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

(2) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収（社会保障財源化）分は、その使途を明確化し、社会保障施策に要する費用に充てるとされている。「社会保障施策」とは、社会福祉、社会保険、保健衛生のいずれかに関する施策をいう。

平成 28 年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、8 億 4,185 万 9 千円で、その使途は、社会福祉においては、老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、生活保護扶助事業に、社会保険においては、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金に、保健衛生においては、第二次救急医療運営事業、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業に係る経費とした。

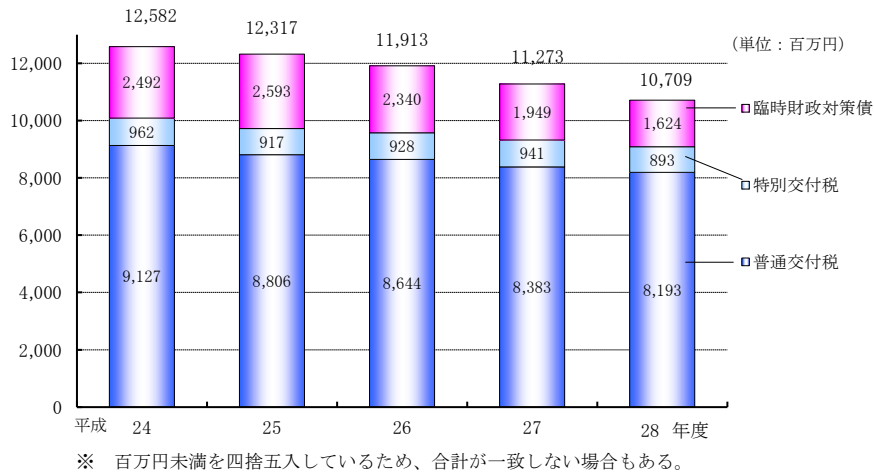
(3) 地方交付税

平成 28 年度の地方交付税の決算額は、90 億 8,550 万 4 千円で前年度に比べると、2 億 3,867 万 7 千円（△2.6%）減少した。これは、主として普通交付税の減少によるものである。その主な要因としては、固定資産税の増収などにより、基準財政収入額が増加したことや合併算定替などの影響によるものである。また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も 3 億 2,554 万 1 千円（△16.7%）減少し、実質的な地方交付税は 5 億 6,421 万 8 千円（△5.0%）減少した。

[地方交付税決算比較表]

区 分	28年度	27年度	増 減	増減 比率
	千円	千円	千円	%
普 通 交 付 税 ①	8,192,869	8,382,717	△ 189,848	△ 2.3
特 別 交 付 税 ②	892,612	941,458	△ 48,846	△ 5.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	23	6	17	283.3
地 方 交 付 税 (① + ② + ③) ④	9,085,504	9,324,181	△ 238,677	△ 2.6
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	1,623,539	1,949,080	△ 325,541	△ 16.7
実 質 的 な 地 方 交 付 税 (④ + ⑤) ⑥	10,709,043	11,273,261	△ 564,218	△ 5.0

☆地方交付税の推移



(4) 国・県支出金

平成 28 年度の国・県支出金の決算額は、104 億 9,865 万 8 千円で、前年度と比べると 19 億 4,966 万 7 千円 (22.8%) 増加した。

これは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が皆減した一方で、社会資本整備総合交付金の増加、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や未来の地域づくり応援交付金の皆増などにより増加したものである。

[国・県支出金決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生活保護費負担金	812,939	7.7	828,658	9.7	△ 15,719	△ 1.9
児童保護費等負担金	362,445	3.4	290,855	3.4	71,590	24.6
障害者自立支援給付費等負担金	1,561,386	14.9	1,502,311	17.6	59,075	3.9
児童手当等交付金	1,890,384	18.0	1,817,036	21.3	73,348	4.0
普通建設事業費支出金	658,432	6.3	536,856	6.3	121,576	22.6
災害復旧事業費支出金	21,914	0.2	1,821	0.0	20,093	1,103.4
委託金	6,647	0.1	44,379	0.5	△ 37,732	△ 85.0
社会資本整備総合交付金	1,370,372	13.1	714,069	8.3	656,303	91.9
緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金	0	0.0	42	0.0	△ 42	皆減
臨時福祉給付金給付事業費補助金	215,454	2.0	116,422	1.4	99,032	85.1
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	0	0.0	50,443	0.6	△ 50,443	皆減
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	330,000	3.1	0	0.0	330,000	皆増
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	0.0	222,633	2.6	△ 222,633	皆減
地方創生加速化交付金	43,281	0.4	0	0.0	43,281	皆増
未来の地域づくり応援交付金	835,510	8.0	0	0.0	835,510	皆増
その他	2,389,894	22.8	2,423,466	28.3	△ 33,572	△ 1.4
合 計	10,498,658	100.0	8,548,991	100.0	1,949,667	22.8

(5) ふるさと寄附金

平成28年度のふるさと寄附金は、356件、878万2千円であり、寄附金の使途は次のとおりである。

寄附金の使途	件数	金額(円)
宮島の自然や文化財の保護と観光振興	141	3,311,000
けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	15	310,000
中山間地域のまちづくりの推進	8	228,000
子ども・子育て支援	78	1,710,000
福祉・医療の充実や健康づくりの支援	37	1,515,000
教育の充実・教育環境の整備	17	335,000
環境美化や環境保全活動の推進	16	313,000
スポーツの振興と文化の継承	2	20,000
その他市が実施している事業	42	1,040,000
計	356	8,782,000

(6) 市債

平成28年度の市債の決算額は、47億1,353万9千円で、前年度と比べると14億6,024万1千円(△23.7%)減少した。減少の主な要因は、小・中学校施設耐震化、消防通信施設整備などの事業債発行額の減少である。また、平成28年度末の市債現在高は、551億2,785万7千円で、前年度末現在高より6億1,351万7千円減少した。

[市債発行額と現在高等の比較表]

区 分		28年度	27年度	増 減	増減比率 %
市債発行額	千円	4,713,539	6,173,780	△1,460,241	△23.7
事業債	千円	3,090,000	4,224,700	△1,134,700	△26.9
臨時財政対策債	千円	1,623,539	1,949,080	△325,541	△16.7
人口一人当たり	円	40,186	52,636	△12,450	△23.7
歳入総額に対する割合	%	10.0	12.9	△2.9	△22.5
市債現在高	千円	55,127,857	55,741,374	△613,517	△1.1
人口一人当たり	円	470,005	475,236	△5,231	△1.1
人口	人	117,292	117,292	0	0.0

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

■ 総務費(9億1,822万8千円(20.2%)の増)

- ・ ふるさと創生基金積立金 8億4,228万7千円の増
- ・ 庁舎維持管理事業 1億6,077万4千円の増
- ・ 行政システム推進事業 1億5,928万8千円の減

■ 民生費(9億5,166万2千円(6.5%)の増)

- ・ 臨時福祉給付金給付事業 5億1,802万4千円の増
- ・ 障害福祉サービス費給付事業 1億3,640万7千円の増
- ・ 障害児通園等事業 1億2,668万5千円の増
- ・ 保育園管理運営事業 1億6,426万5千円の増
- ・ 保育園整備事業 1億2,605万2千円の減

■ 衛生費(5億8,440万5千円(16.8%)の増)

- ・ 吉和診療所整備事業 1億3,406万5千円の増
- ・ 一般廃棄物処理施設整備事業 5億7,241万6千円の増

■ 土木費(16億5,386万6千円(32.3%)の増)

- ・ 道路整備事業 1億8,752万7千円の増
- ・ 街路廿日市駅通線(駅前広場)整備事業 6億3,919万9千円の増
- ・ 街路畑口寺田線4工区整備事業 2億1,157万円の増

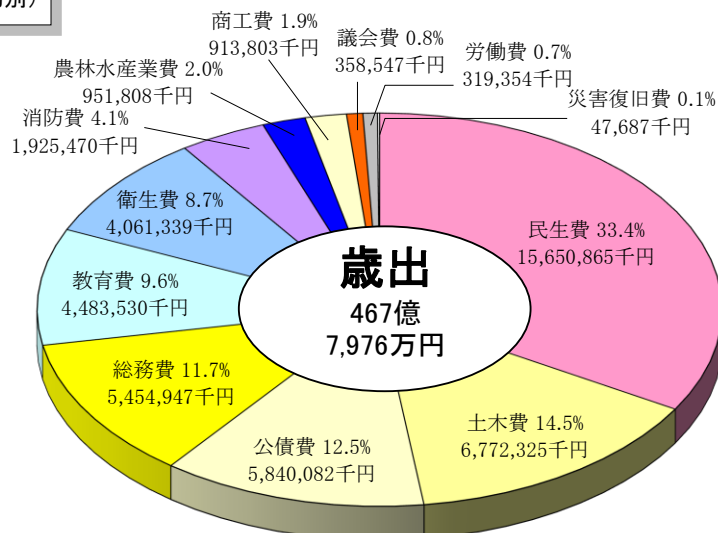
- ・ 市営住宅建設事業 1億2,935万9千円の増
- 教育費（20億1,959万9千円（△31.1%）の減）
 - ・ 小学校施設耐震化事業 4億9,110万8千円の減
 - ・ 小中一貫校施設整備事業 3億869万1千円の減
 - ・ 中学校施設耐震化事業 3億4,277万1千円の減
 - ・ 市民センター維持管理事業（旧：公民館維持管理事業）1億6,623万7千円の減
 - ・ 市民センター施設整備事業（旧：生涯学習施設整備事業）3億6,397万1千円の減
- 公債費（18億3,519万9千円（△23.9%）の減）
 - ・ 長期債元金繰上償還金 16億2,331万7千円の減

[普通会計歳出目的別決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			28年度	27年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議 会 費	358,547	0.8	391,561	0.8	△ 33,014	△ 8.4	3,057	3,338
総 務 費	5,454,947	11.7	4,536,719	9.6	918,228	20.2	46,507	38,679
民 生 費	15,650,865	33.4	14,699,203	31.2	951,662	6.5	133,435	125,321
衛 生 費	4,061,339	8.7	3,476,934	7.4	584,405	16.8	34,626	29,643
労 働 費	319,354	0.7	319,611	0.7	△ 257	△ 0.1	2,723	2,725
農 林 水 産 業 費	951,808	2.0	997,112	2.1	△ 45,304	△ 4.5	8,115	8,501
商 工 費	913,803	1.9	1,152,027	2.4	△ 238,224	△ 20.7	7,791	9,822
土 木 費	6,772,325	14.5	5,118,459	10.8	1,653,866	32.3	57,739	43,639
消 防 費	1,925,470	4.1	2,300,983	4.9	△ 375,513	△ 16.3	16,416	19,618
教 育 費	4,483,530	9.6	6,503,129	13.8	△ 2,019,599	△ 31.1	38,225	55,444
災 害 復 旧 費	47,687	0.1	6,291	0.0	41,396	658.0	407	54
公 債 費	5,840,082	12.5	7,675,281	16.3	△ 1,835,199	△ 23.9	49,791	65,437
合 計	46,779,757	100.0	47,177,310	100.0	△ 397,553	△ 0.8	398,832	402,221

平成27年度人口（平成28年1月 1日 住民基本台帳人口）117,292 人
 平成28年度人口（平成29年1月 1日 住民基本台帳人口）117,292 人

歳出決算額の構成(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

平成28年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が236億9,782万4千円で前年度に比べると10億2,027万5千円(△4.1%)減少し、投資的経費が68億2,316万2千円で前年度に比べると1億6,841万6千円(△2.4%)減少し、その他の経費が162億5,877万1千円で前年度に比べると7億9,113万8千円(5.1%)増加した。

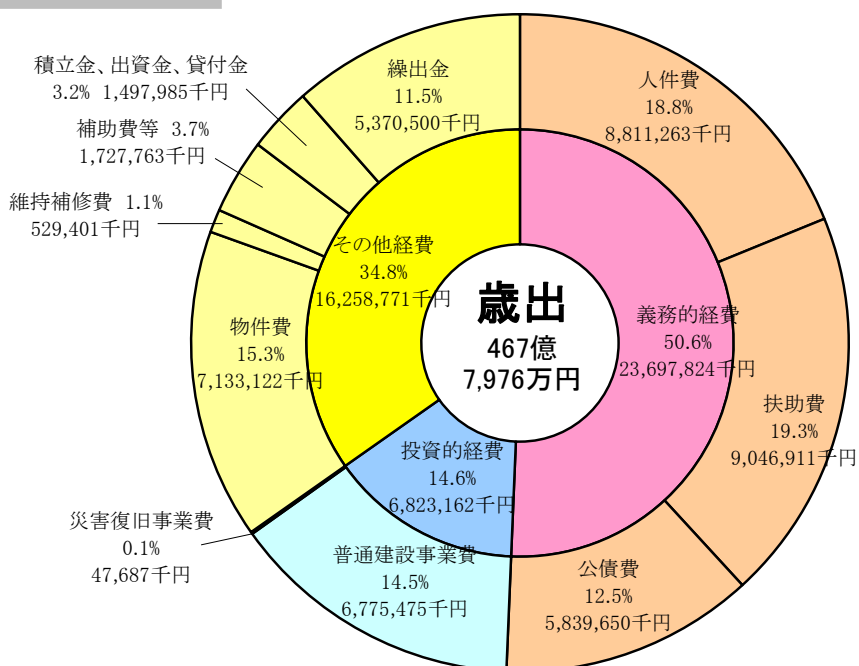
[普通会計歳出性質別決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			28年度	27年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義 務 的 経 費	23,697,824	50.6	24,718,099	52.4	△ 1,020,275	△ 4.1	202,042	210,740
人 件 費	8,811,263	18.8	8,906,990	18.9	△ 95,727	△ 1.1	75,123	75,939
扶 助 費	9,046,911	19.3	8,136,260	17.2	910,651	11.2	77,132	69,367
公 債 費	5,839,650	12.5	7,674,849	16.3	△ 1,835,199	△ 23.9	49,787	65,434
投 資 的 経 費	6,823,162	14.6	6,991,578	14.8	△ 168,416	△ 2.4	58,173	59,609
普通建設事業費	6,775,475	14.5	6,985,287	14.8	△ 209,812	△ 3.0	57,766	59,555
災害復旧事業費	47,687	0.1	6,291	0.0	41,396	658.0	407	54
そ の 他 経 費	16,258,771	34.8	15,467,633	32.8	791,138	5.1	138,617	131,872
物 件 費	7,133,122	15.3	7,067,460	15.0	65,662	0.9	60,815	60,255
維持補修費	529,401	1.1	578,766	1.2	△ 49,365	△ 8.5	4,514	4,934
補助費等	1,727,763	3.7	1,940,482	4.1	△ 212,719	△ 11.0	14,730	16,544
積立金・出資金・貸付金	1,497,985	3.2	663,151	1.4	834,834	125.9	12,771	5,654
繰 出 金	5,370,500	11.5	5,217,774	11.1	152,726	2.9	45,787	44,485
合 計	46,779,757	100.0	47,177,310	100.0	△ 397,553	△ 0.8	398,832	402,221

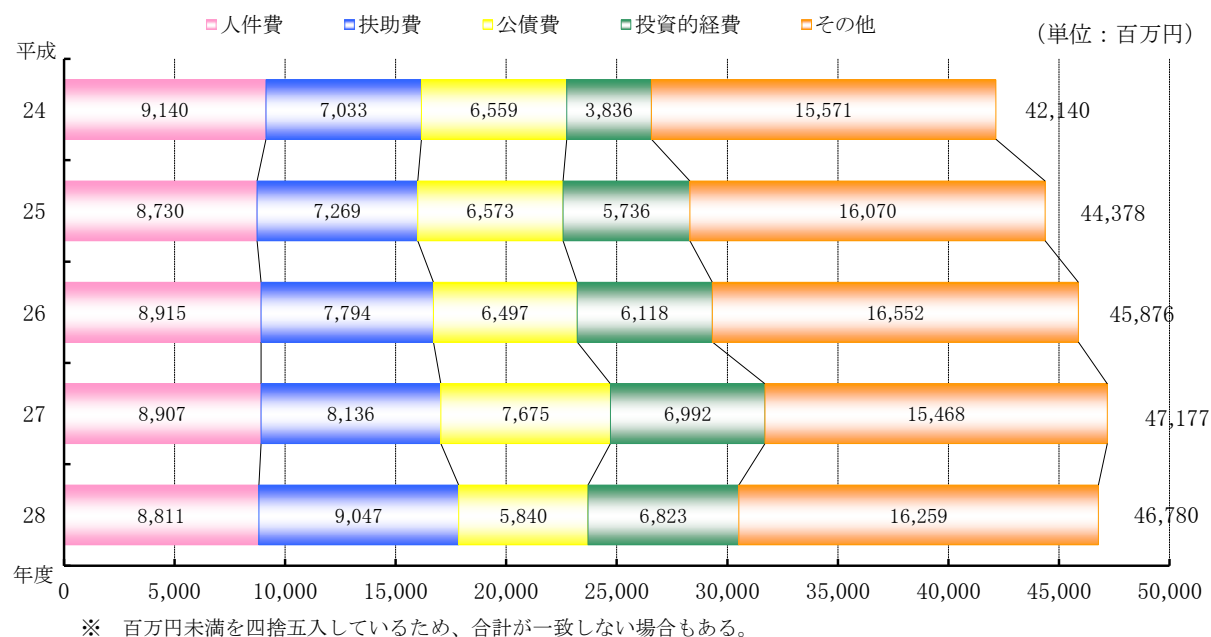
平成27年度人口(平成28年1月1日 住民基本台帳人口) 117,292 人

平成28年度人口(平成29年1月1日 住民基本台帳人口) 117,292 人

歳出決算額の構成(性質別)



☆性質別歳出の推移



ア 義務的経費

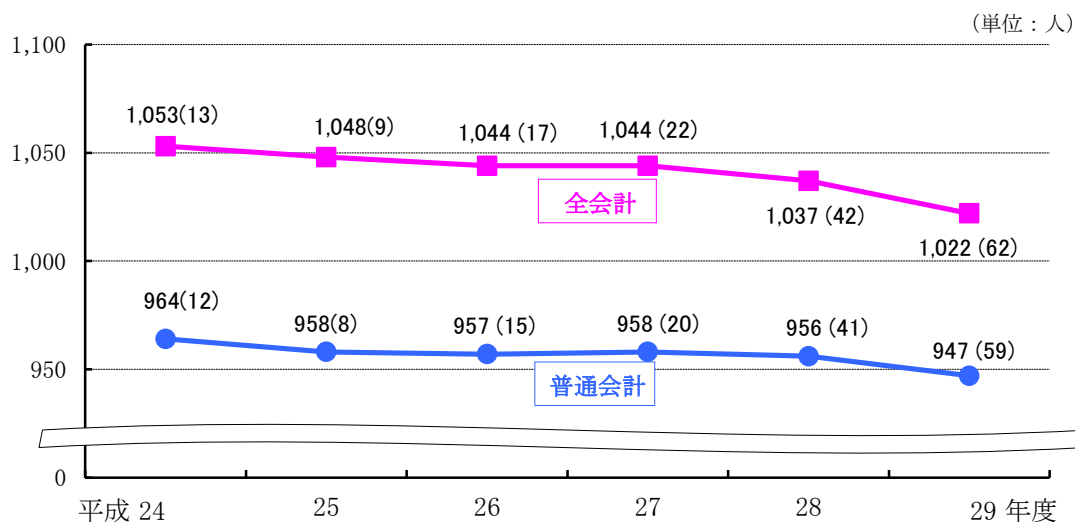
■ 人件費 (9,572万7千円の減)

人件費決算額の減の主な要因は、国勢調査調査員の報酬の皆減、保育園の長時間保育等に係る非常勤保育士の任用形態の見直しなどにより委員等報酬が減少したことや議員共済費及び職員共済費の負担率の引き下げにより地方公務員共済組合等負担金が減少したことなどによるものである。

[人件費決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 員 報 酬 手 当	211,068	2.4	209,094	2.4	1,974	0.9
委 員 等 報 酬	546,507	6.2	623,028	7.0	△ 76,521	△ 12.3
市 長 等 特 別 職 給 与	53,476	0.6	53,103	0.6	373	0.7
職 員 給	5,847,080	66.4	5,808,868	65.2	38,212	0.7
地方公務員共済組合等負担金	1,304,111	14.8	1,370,381	15.4	△ 66,270	△ 4.8
退職手当組合負担金	773,504	8.8	773,991	8.7	△ 487	△ 0.1
災 害 補 償 費	8,991	0.1	8,573	0.1	418	4.9
職 員 互 助 会 補 助 金	2,462	0.0	2,393	0.0	69	2.9
そ の 他	64,064	0.7	57,559	0.6	6,505	11.3
合 計	8,811,263	100.0	8,906,990	100.0	△ 95,727	△ 1.1

☆職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の教育長と任期に定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期に定めのある職員数を別に表している。

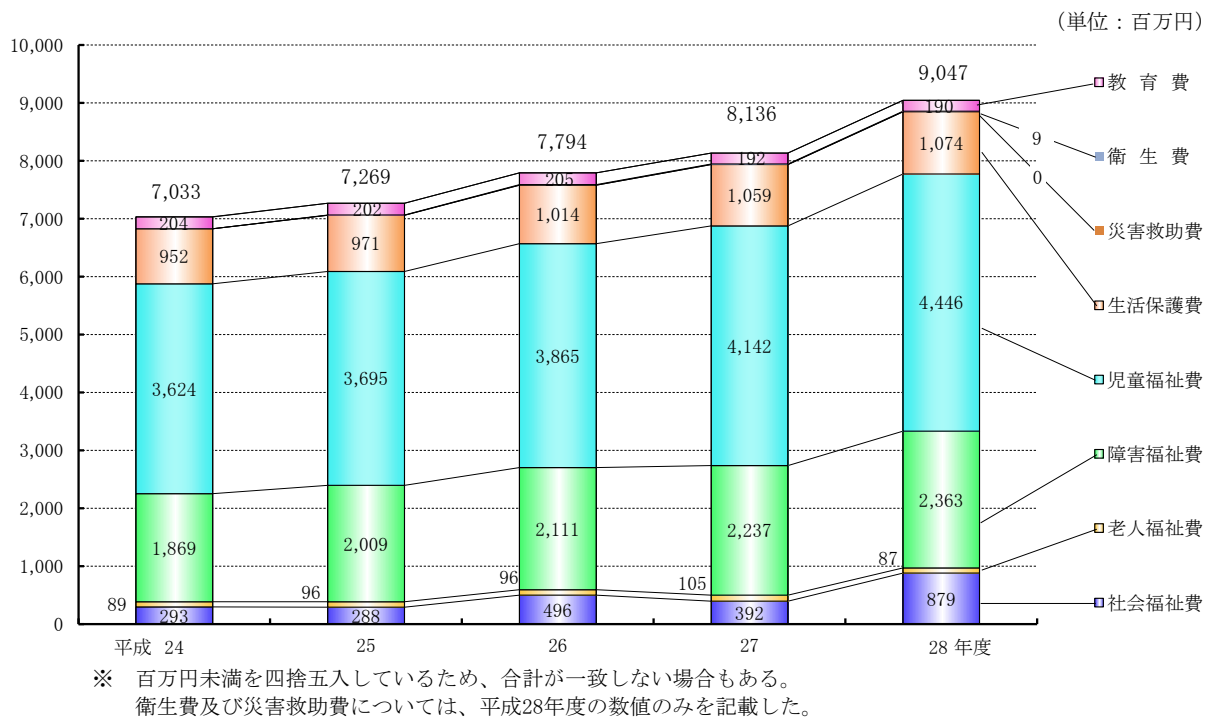
■ 扶助費（9億1,065万1千円の増）

扶助費決算額の増の主な要因は、臨時福祉給付金給付事業の増加により、社会福祉費が増加したこと、障害福祉サービスの利用増加に伴い障害福祉費が増加したこと、また、障害児通所支援サービスの利用増加、私立保育園への施設型給付費の増加に伴い児童福祉費が増加したことなどによるものである。

[扶助費決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民 生 費	8,848,364	97.8	7,934,277	97.5	914,087	11.5
社 会 福 祉 費	879,135	9.7	391,846	4.8	487,289	124.4
老 人 福 祉 費	86,572	1.0	105,261	1.3	△ 18,689	△ 17.8
障 害 福 祉 費	2,362,862	26.1	2,236,960	27.5	125,902	5.6
児 童 福 祉 費	4,445,878	49.1	4,141,523	50.9	304,355	7.3
生 活 保 護 費	1,073,797	11.9	1,058,587	13.0	15,210	1.4
災 害 救 助 費	120	0.0	100	0.0	20	20.0
衛 生 費	8,562	0.1	9,801	0.1	△ 1,239	△ 12.6
教 育 費	189,985	2.1	192,182	2.4	△ 2,197	△ 1.1
合 計	9,046,911	100.0	8,136,260	100.0	910,651	11.2

☆扶助費の推移



■ 公債費 (18億3,519万9千円の減)

公債費決算額の減の主な要因は、長期債元金償還金が1億124万9千円、長期債利子償還金が1億1,130万8千円減少したことや将来負担の軽減と市債残高の抑制を図るために実施した長期債元金繰上償還金が16億2,331万7千円皆減したことによるものである。

[公債費決算額比較表]

区分	28年度		27年度		増減	増減比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
元金	長期債元金償還金	5,327,056	91.2	5,428,305	70.7	△ 101,249	△ 1.9
	長期債元金繰上償還金	0	0.0	1,623,317	21.2	△ 1,623,317	皆減
	小計	5,327,056	91.2	7,051,622	91.9	△ 1,724,566	△ 24.5
利子	長期債利子償還金	511,609	8.8	622,917	8.1	△ 111,308	△ 17.9
	一時借入金利子償還金	975	0.0	19	0.0	956	5,031.6
	繰替運用利子	10	0.0	291	0.0	△ 281	△ 96.6
	小計	512,594	8.8	623,227	8.1	△ 110,633	△ 17.8
合計	5,839,650	100.0	7,674,849	100.0	△ 1,835,199	△ 23.9	

イ 投資的経費

■ 普通建設事業費 (2億981万2千円の減)

(増加となった主な内訳)

- ・総務費 庁舎維持管理事業 1億5,702万8千円の増
- ・衛生費 吉和診療所整備事業 1億3,406万5千円の増、一般廃棄物処理施設整備事業 5億8,040万6千円の増
- ・土木費 道路整備事業 1億8,752万7千円の増、大野浦駅周辺道路整備事業 1億833万4千円の増、

街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 6 億 3,919 万 9 千円の増、街路畑口寺田線 4 工区整備事業 2 億 1,157 万円の増、市営住宅建設事業 1 億 2,541 万 3 千円の増

(減少となった主な内訳)

- ・商工費 魅惑の里リニューアル事業 1 億 6,898 万 4 千円の減
- ・消防費 消防救急無線デジタル化事業 4 億 8,747 万 7 千円の減
- ・教育費 小学校施設耐震化事業 4 億 9,110 万 8 千円の減、小中一貫校施設整備事業 3 億 869 万 1 千円の減、中学校施設耐震化事業 3 億 4,277 万 1 千円の減、市民センター維持管理事業（旧：公民館維持管理事業）1 億 6,590 万 8 千円の減、市民センター施設整備事業（旧：生涯学習施設整備事業）3 億 5,718 万 5 千円の減、体育施設整備事業 1 億 1,910 万円の減

■ 災害復旧事業費（4,139 万 6 千円の増）

- ・27 年度 平成 27 年 8 月 25 日の台風 15 号に伴う豪雨により被害を受けた農業施設、林道、河川、市道などの災害復旧費
- ・28 年度 平成 28 年 6 月 20 日から 25 日及び 7 月 8 日から 9 日の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道及び公園の災害復旧費

[投資的経費決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
普通建設事業費	6,775,475	99.3	6,985,287	99.9	△ 209,812	△ 3.0
補助事業	3,978,733	58.3	2,853,867	40.8	1,124,866	39.4
単独事業	2,796,742	41.0	4,131,420	59.1	△ 1,334,678	△ 32.3
災害復旧事業費	47,687	0.7	6,291	0.1	41,396	658.0
合 計	6,823,162	100.0	6,991,578	100.0	△ 168,416	△ 2.4

ウ その他の経費

■ 物件費（6,566 万 2 千円の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・民生費 生活困窮者自立支援事業 1,870 万 8 千円の増
- ・衛生費 塵芥処理場管理運営事業 5,681 万 6 千円の減、し尿処理事業 1,613 万 1 千円の減
- ・商工費 はつかいちアルカディア管理事業 2,029 万 3 千円の増、魅惑の里管理運営事業（旧：魅惑の里管理事業）5,851 万 6 千円の増、包ヶ浦自然公園管理事業 1,619 万 1 千円の増

(臨時的なもの)

- ・総務費 行政システム推進事業 1 億 5,219 万 7 千円の減、情報セキュリティ強化対策事業 4,086 万 1 千円の増
- ・民生費 臨時福祉給付金給付事業 3,431 万 2 千円の増
- ・衛生費 保健衛生一般事業 1,557 万 2 千円の減、一般廃棄物処理施設整備事業 882 万 6 千円の減、し尿処理事業 863 万 7 千円の減
- ・消防費 消防自動車等維持管理事業 4,001 万 1 千円の増

[物件費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	28年度			27年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	19,376	0	19,376	20,172	238	20,410	△ 796	△ 238	△ 1,034
総 務 費	745,658	401,381	1,147,039	726,039	519,404	1,245,443	19,619	△ 118,023	△ 98,404
民 生 費	483,669	157,415	641,084	456,842	91,613	548,455	26,827	65,802	92,629
衛 生 費	2,375,944	43,917	2,419,861	2,434,255	85,677	2,519,932	△ 58,311	△ 41,760	△ 100,071
労 働 費	0	0	0	0	2,156	2,156	0	△ 2,156	△ 2,156
農林水産業費	24,895	48,746	73,641	24,980	45,854	70,834	△ 85	2,892	2,807
商 工 費	208,384	42,428	250,812	115,733	31,283	147,016	92,651	11,145	103,796
土 木 費	438,992	105,206	544,198	428,017	83,557	511,574	10,975	21,649	32,624
消 防 費	163,300	74,571	237,871	159,927	30,788	190,715	3,373	43,783	47,156
教 育 費	1,718,479	80,329	1,798,808	1,720,371	90,122	1,810,493	△ 1,892	△ 9,793	△ 11,685
公 債 費	432	0	432	432	0	432	0	0	0
計	6,179,129	953,993	7,133,122	6,086,768	980,692	7,067,460	92,361	△ 26,699	65,662

■ 維持補修費 (4,936万5千円の減)

維持補修費決算額の減の主な内訳は、魅惑の里のリニューアルに伴う維持補修費の減少及びASTCアジアトライアスロン選手権大会の競技コースとなる道路の舗装補修費の減少によるものである。

[維持補修費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	28年度			27年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総 務 費	11,877	0	11,877	15,061	0	15,061	△ 3,184	0	△ 3,184
民 生 費	8,994	0	8,994	19,958	100	20,058	△ 10,964	△ 100	△ 11,064
衛 生 費	28,290	864	29,154	24,473	403	24,876	3,817	461	4,278
農林水産業費	40,726	0	40,726	40,072	0	40,072	654	0	654
商 工 費	11,634	2,713	14,347	30,482	1,296	31,778	△ 18,848	1,417	△ 17,431
土 木 費	251,289	96,644	347,933	275,743	115,079	390,822	△ 24,454	△ 18,435	△ 42,889
消 防 費	4,350	0	4,350	3,002	0	3,002	1,348	0	1,348
教 育 費	72,020	0	72,020	53,051	46	53,097	18,969	△ 46	18,923
計	429,180	100,221	529,401	461,842	116,924	578,766	△ 32,662	△ 16,703	△ 49,365

■ 補助費等 (2億1,271万9千円の減)

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・民生費 社会福祉団体等助成事業 925万9千円の減

(臨時的なもの)

- ・総務費 市民税課税一般事業 2,817万1千円の減、資産税課税一般事業 8,355万3千円の減
- ・農林水産業費 産直市地域拠点機能強化事業 2,078万円の減
- ・商工費 プレミアム付き商品券事業 1億5,004万7千円の減、世界遺産登録20周年記念事業 1,598万2千円の増
- ・土木費 廿日市駅北土地区画整理事業 6,137万5千円の増

[補助費等決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	28年度			27年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	8,263	4	8,267	7,387	1	7,388	876	3	879
総 務 費	115,611	213,772	329,383	115,359	321,173	436,532	252	△ 107,401	△ 107,149
民 生 費	202,339	90,424	292,763	210,755	83,681	294,436	△ 8,416	6,743	△ 1,673
衛 生 費	76,231	49,121	125,352	77,857	48,434	126,291	△ 1,626	687	△ 939
労 働 費	132,387	6,967	139,354	133,136	4,319	137,455	△ 749	2,648	1,899
農林水産業費	75,216	79,907	155,123	75,863	110,035	185,898	△ 647	△ 30,128	△ 30,775
商 工 費	119,238	63,860	183,098	122,032	198,755	320,787	△ 2,794	△ 134,895	△ 137,689
土 木 費	24,103	61,430	85,533	23,899	1,978	25,877	204	59,452	59,656
消 防 費	53,780	25,059	78,839	55,217	23,310	78,527	△ 1,437	1,749	312
教 育 費	284,475	45,576	330,051	287,438	39,853	327,291	△ 2,963	5,723	2,760
計	1,091,643	636,120	1,727,763	1,108,943	831,539	1,940,482	△ 17,300	△ 195,419	△ 212,719

■ 積立金・出資金・貸付金（8億3,483万4千円の増）

積立金決算額の増の主な内訳は、広島県から交付された未来の地域づくり応援交付金及びふるさと寄附金を積立てたことによりふるさと創生基金への積立金が8億4,228万7千円の増となったものである。

[積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表]

区 分	28年度		27年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積 立 金	997,565	66.6	161,541	24.4	836,024	517.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	500,420	33.4	501,610	75.6	△ 1,190	△ 0.2
合 計	1,497,985	100.0	663,151	100.0	834,834	125.9

■ 繰出金（1億5,272万6千円の増）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

・国民健康保険特別会計（4,477万8千円の増）

国民健康保険税の軽減措置の拡充などに伴う保険基盤安定制度繰出金が増加したことなどによるものである。

・後期高齢者医療特別会計（3,594万6千円の増）

医療費の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金などの増加によるものである。

・公共下水道事業特別会計（7,650万6千円の増）

受益者負担金や消費税還付金が減少したことや汚水処理に係る維持管理費が増加したことなどによるものである。

[繰出金決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	28年度			27年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	686,967	144,233	831,200	654,005	132,417	786,422	32,962	11,816	44,778
介護保険	1,260,142	0	1,260,142	1,242,650	0	1,242,650	17,492	0	17,492
後期高齢者医療	1,497,451	0	1,497,451	1,461,505	0	1,461,505	35,946	0	35,946
簡易水道	184,742	38,476	223,218	190,546	25,714	216,260	△ 5,804	12,762	6,958
農業集落排水	25,785	9,748	35,533	38,609	9,120	47,729	△ 12,824	628	△ 12,196
包ヶ浦観光	0	0	0	0	16,425	16,425	0	△ 16,425	△ 16,425
公共下水道	1,328,634	192,379	1,521,013	1,345,921	98,586	1,444,507	△ 17,287	93,793	76,506
土地開発基金	0	1,943	1,943	0	2,276	2,276	0	△ 333	△ 333
計	4,983,721	386,779	5,370,500	4,933,236	284,538	5,217,774	50,485	102,241	152,726

5 財政指標等

(1) 財政指標

■ 標準財政規模 (5,769万8千円の増)

普通交付税が1億8,984万8千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債が3億2,554万1千円減少したものの標準税収入額等が5億7,308万7千円増加したことによるものである。

■ 財政力指数 (0.002ポイントの減)

分子である基準財政収入額が4億4,219万円増加し、分母である基準財政需要額も7億3,427万2千円増加したことにより、平成28年度の財政力指数は0.651(前年度比0.002ポイント減)となったことによるものである。

(単年度の財政力指数：平成26年度は0.650、平成27年度は0.653、平成28年度は0.651)

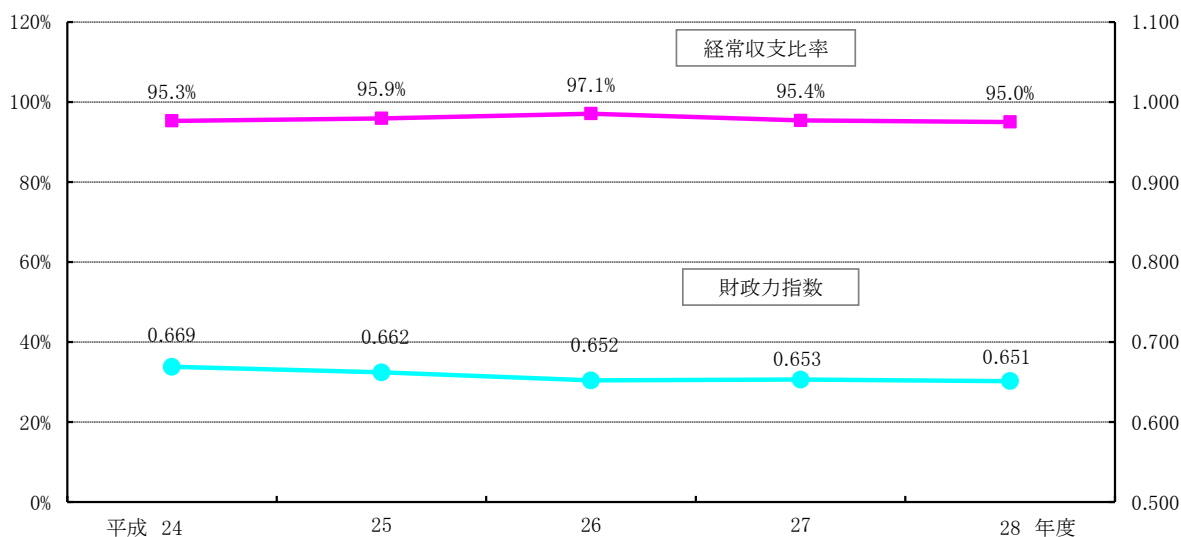
■ 経常収支比率 (0.4ポイントの減)

分母である経常一般財源は、1億2,323万円減少(地方税6億8,113万2千円の増、地方消費税交付金1億9,093万2千円の減、普通交付税1億8,984万8千円の減、臨時財政対策債3億2,554万1千円の減など)したものの分子である経常経費に充当した一般財源が、2億2,906万2千円減少(人件費2億1,527万4千円の減、物件費6,109万6千円の増、扶助費1億3,787万5千円の増、公債費2億221万4千円の減など)したため、前年度に比べ0.4ポイントの減となった。

[財政指標比較表]

区 分	28年度	27年度	増 減	用 語 の 説 明
標準財政規模 千円	27,256,075	27,198,377	57,698	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 〔標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.651	0.653	△ 0.002	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 〔基準財政収入額 の過去3年間の平均値 基準財政需要額〕
経常収支比率 %	95.0	95.4	△ 0.4	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 〔経常経費充当一般財源 経常一般財源総額〕

[経常収支比率と財政力指数の推移]



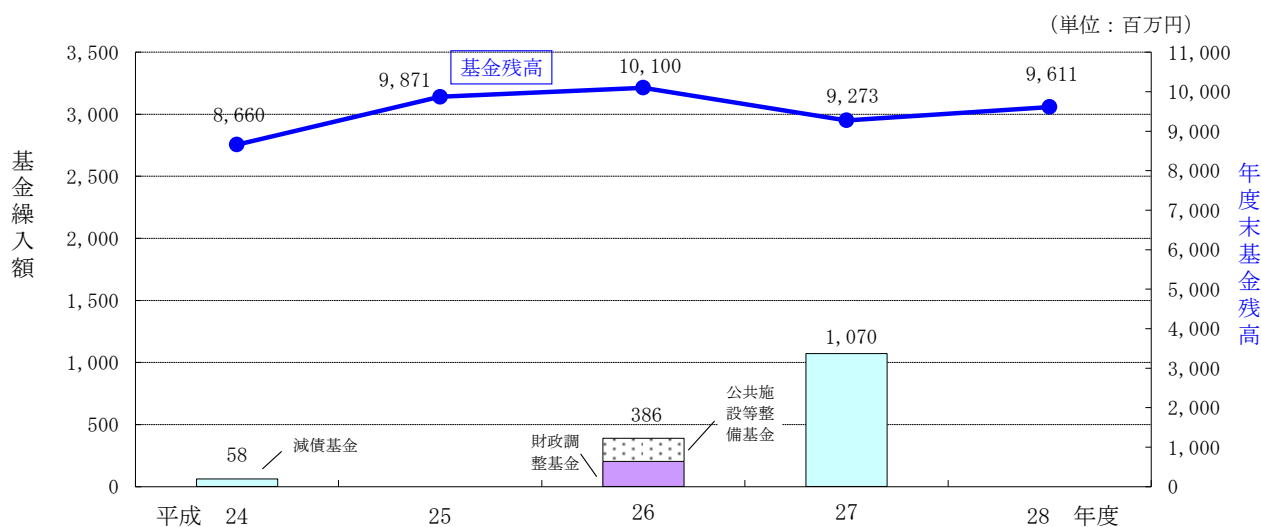
(2) 基金繰入れと年度末残高

平成 28 年度は、市税の歳入増などにより基金からの繰入れを行わなかった。また、財源調整的基金の残高は前年度に比べ 3 億 3,801 万円増加した。

[基金繰入れと年度末残高の推移]

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
繰入額	財政調整基金	0	0	200,000	0	0
	公共施設等整備基金	0	0	186,000	0	0
	減債基金	58,162	0	0	1,069,797	0
	計	58,162	0	386,000	1,069,797	0
年度末基金残高	8,660,044	9,871,072	10,100,272	9,272,937	9,610,947	



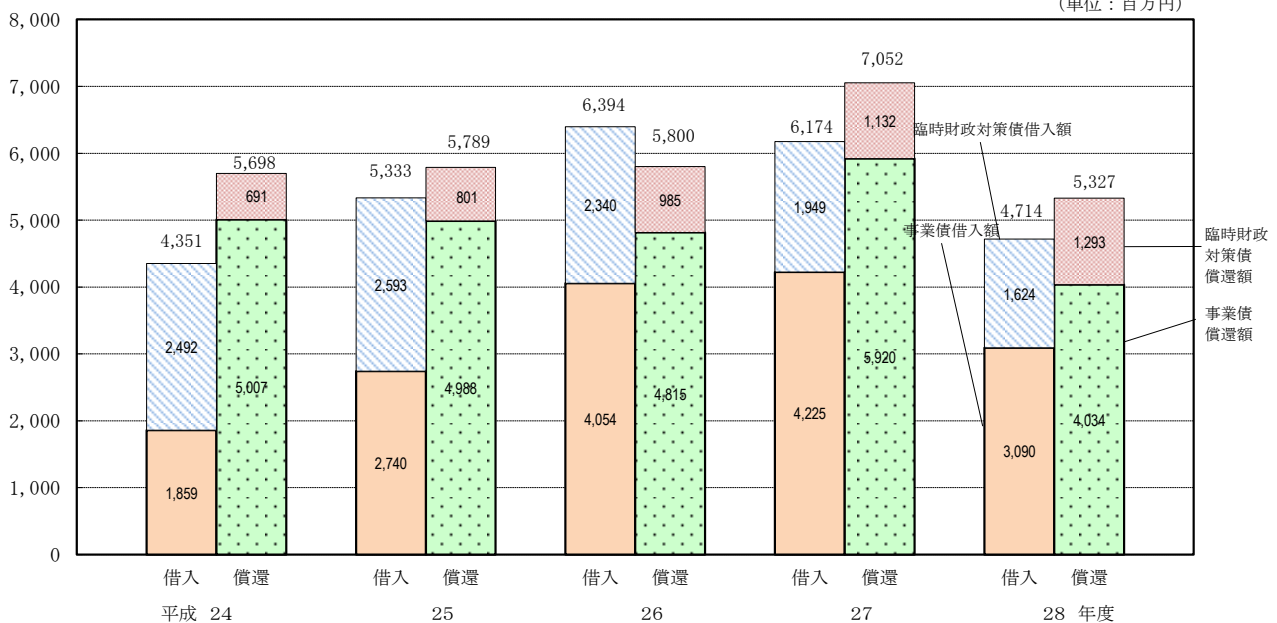
(3) 市債借入額と元金償還額の推移

平成28年度の市債借入額は47億1,353万9千円で、事業債借入額が11億3,470万円減少し、臨時財政対策債借入額が3億2,554万1千円減少したことにより、前年度より14億6,024万1千円減少し、元金償還額を6億1,351万7千円下回った。

(単位：千円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業債借入額	1,858,700	2,740,100	4,053,300	4,224,700	3,090,000
臨時財政対策債借入額	2,492,271	2,593,360	2,340,364	1,949,080	1,623,539
市債借入額計	4,350,971	5,333,460	6,393,664	6,173,780	4,713,539
事業債元金償還額	5,006,308	4,987,499	4,815,304	5,919,281	4,034,196
臨時財政対策債元金償還額	691,292	801,105	984,935	1,132,341	1,292,860
元金償還額計	5,697,600	5,788,604	5,800,239	7,051,622	5,327,056

(単位：百万円)



(4) 市債残高と人口一人当たり残高の推移

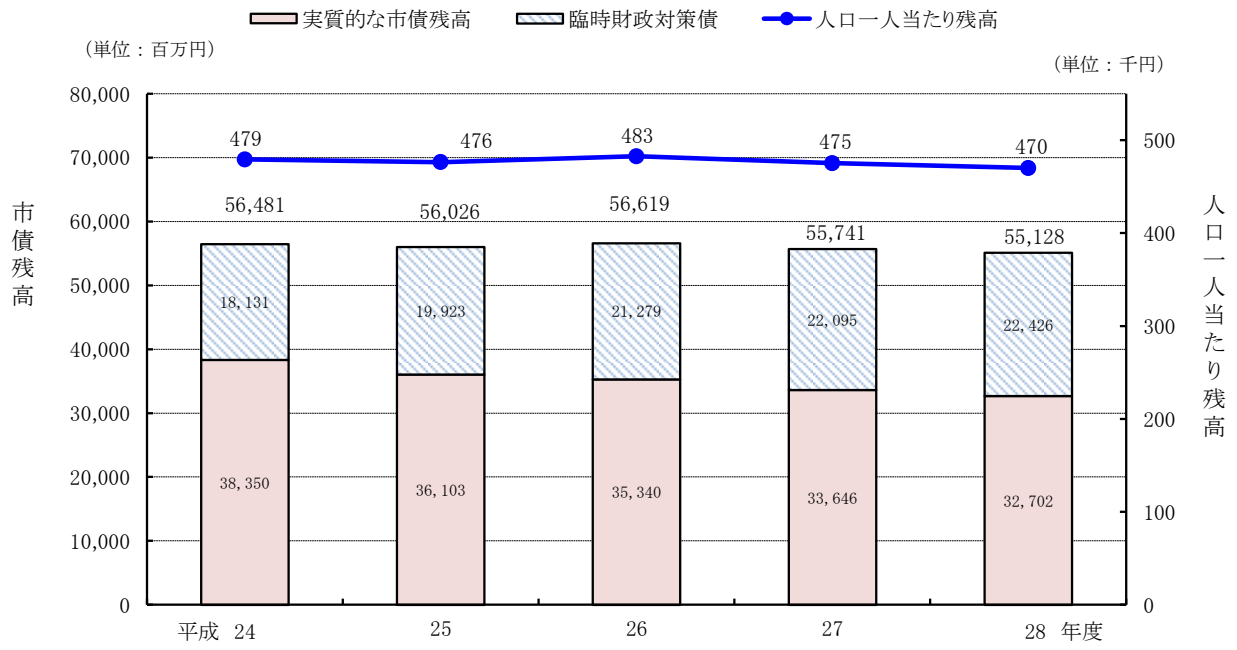
平成28年度末の市債残高は、前年度に比べ6億1,351万7千円減の551億2,785万7千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約427億7,000万円(約77.6%)となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、平成28年度末では47万5円となっている。

[市債残高と人口一人当たり残高の推移]

区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末市債残高	千円	56,480,935	56,025,791	56,619,216	55,741,374	55,127,857
臨時財政対策債	千円	18,130,930	19,923,185	21,278,614	22,095,353	22,426,032
実質的な市債残高	千円	38,350,005	36,102,606	35,340,602	33,646,021	32,701,825
住民基本台帳人口	人	117,858	117,623	117,312	117,292	117,292
人口一人当たり残高	円/人	479,229	476,317	482,638	475,236	470,005

※ 住民基本台帳人口…平成24年度は年度末、平成25年度以降は1月1日現在



第3節 平成28年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

平成28年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、7.9%で前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、元利償還金が減少したことなどにより、分子となる実質公債費が減少し、平成28年度の実質公債費比率が7.0%（前年度比0.9ポイントの減）となったことによるものである。

実質公債費比率は、3カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

平成26年度： 8.86319%…① 平成27年度： 7.90794%…② 平成28年度： 7.03987%…③

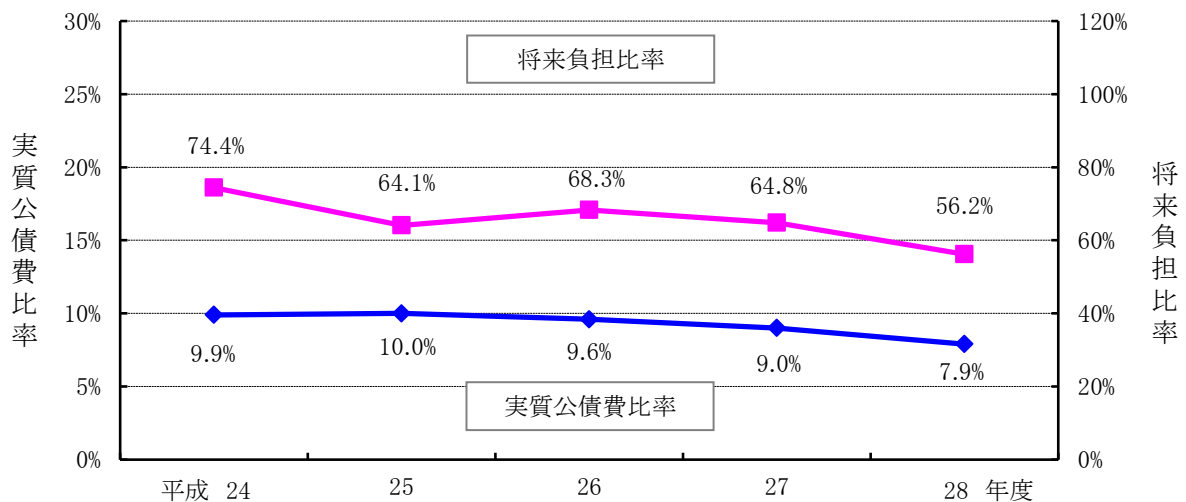
(① + ② + ③) ÷ 3 = 7.937% 小数点第2位以下切り捨て → 7.9%

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、56.2%で前年度に比べ8.6ポイントの減となっている。これは、市債残高が減少したことや、将来負担額に対し充当可能な基金が増加したことにより、分子である将来負担額が減少したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率 %	連結実質赤字比率 %	実質公債費比率 %	将来負担比率 %
平成28年度	—	—	7.9	56.2
平成27年度	—	—	9.0	64.8
平成26年度	—	—	9.6	68.3
平成25年度	—	—	10.0	64.1
平成24年度	—	—	9.9	74.4
(早期健全化基準)	(11.95)	(16.95)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。



2 資金不足比率

平成28年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業		法非適用企業				
	宅地造成事業以外		宅地造成事業以外				宅地造成事業
	水道事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	廿日市駅北土地区画整理事業
	%	%	%	%	%	%	%
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと						

(注) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<比率等の説明>

区 分	説 明	
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

本市では、佐伯町及び吉和村、大野町及び宮島町との合併以後、行財政の改革を進めながら、第5次廿日市市総合計画や合併建設計画に着手に取り組んできたが、今後、市税収入の減少や合併算定替に伴う地方交付税の段階的縮減、また、社会保障関係費や公共施設の更新費用の増加など、歳入、歳出環境ともに一段と厳しくなることが予測されることである。

このような状況にあっても、市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくりを実現させるため、第6次廿日市市総合計画の前期基本計画の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していく必要があることから、平成28年2月に今後の財政運営の指針となる新たな「中期財政運営方針」を策定した。

(1) 計画期間

平成28年度～平成32年度

(2) 目標

市税収入や地方交付税の減少が見込まれる中にあっても、将来にわたって安定した財政運営ができるように、財政の健全化に努める。

2 財政収支見通しと決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度			29年度	30年度	31年度	32年度	
	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額	推計額	推計額	推計額	
歳 入	市 税	15,601	15,330	15,466	16,044	578	15,424	15,006	14,945	14,878
	地 方 譲 与 税	286	301	294	300	6	294	294	294	294
	交 付 金	1,562	2,474	2,248	2,177	△ 71	2,381	2,782	2,782	2,782
	特例交付・交通安全	89	90	91	95	4	91	91	91	91
	地 方 交 付 税	9,573	9,324	9,187	9,085	△ 102	8,947	8,736	8,502	8,274
	国・県支出金	8,099	8,549	8,712	10,499	1,787	10,129	10,130	8,158	8,020
	市 債	6,394	6,174	5,983	4,713	△ 1,270	9,262	8,009	4,788	4,622
	事 業 債	4,053	4,225	4,034	3,090	△ 944	7,312	6,060	2,839	2,673
	臨時財政対策債	2,340	1,949	1,949	1,623	△ 326	1,949	1,949	1,949	1,949
	そ の 他	4,816	5,561	4,627	4,261	△ 366	4,997	5,036	4,100	4,161
合 計 ①	46,420	47,803	46,607	47,174	567	51,524	50,083	43,660	43,121	
歳 出	義 務 的 経 費	23,206	24,718	24,084	23,698	△ 386	23,597	23,774	23,839	23,884
	人 件 費	8,915	8,907	8,878	8,811	△ 67	8,938	8,888	8,770	8,582
	扶 助 費	7,794	8,136	8,201	9,047	846	8,650	8,825	9,070	9,285
	公 債 費	6,497	7,675	7,006	5,840	△ 1,166	6,009	6,062	5,998	6,017
	普通建設事業費	6,118	6,992	7,222	6,823	△ 399	12,868	11,392	4,677	4,490
	物 件 費	6,852	7,067	7,046	7,133	87	7,126	7,034	6,394	6,101
	補 助 費 等	1,643	1,940	1,684	1,728	44	1,639	1,602	1,570	1,506
	繰 出 金	5,318	5,218	5,789	5,371	△ 418	5,640	5,784	5,939	6,151
	そ の 他	2,739	1,242	1,219	2,027	808	1,219	1,219	1,219	1,219
合 計 ②	45,876	47,177	47,044	46,780	△ 264	52,089	50,805	43,637	43,351	
収 支 ①-②	544	626	△ 437	394	831	△ 564	△ 722	22	△ 230	
基金取崩し額	386	0	437	0	△ 437	564	722	0	230	
基金残高(年度末)	10,100	9,273	8,693	9,611	918	8,129	7,407	7,407	7,177	
市債残高(年度末)	56,619	55,741	57,758	55,128	△ 2,630	61,363	63,658	62,785	61,696	

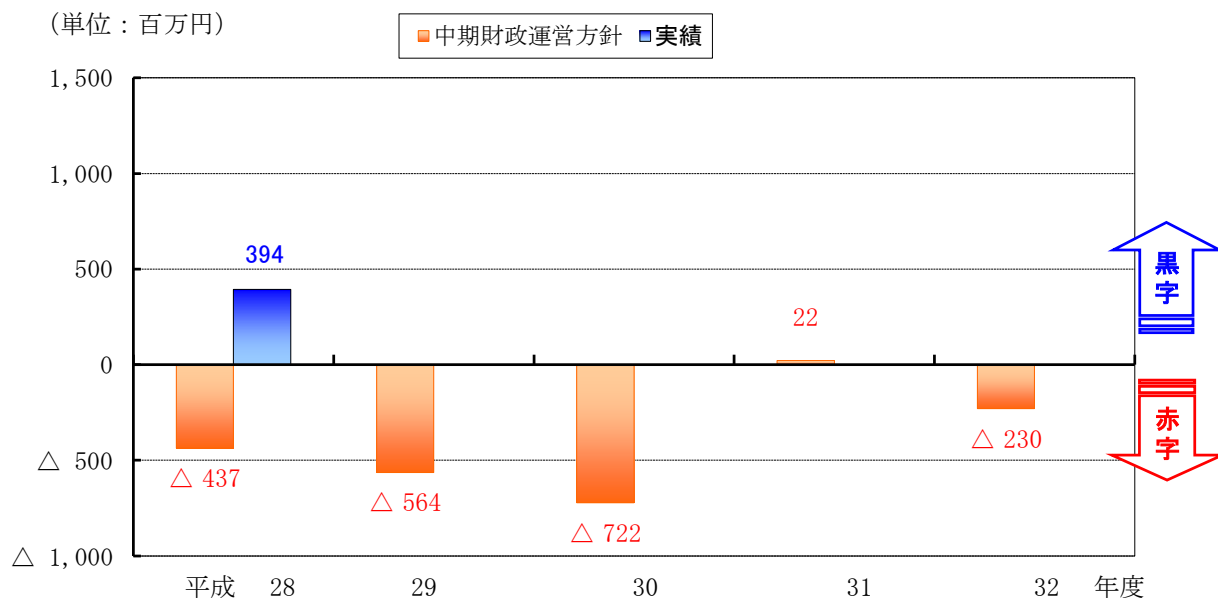
※平成26年度決算額及び平成28年度以降の推計額については、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 達成状況

(1) 財源不足の推移

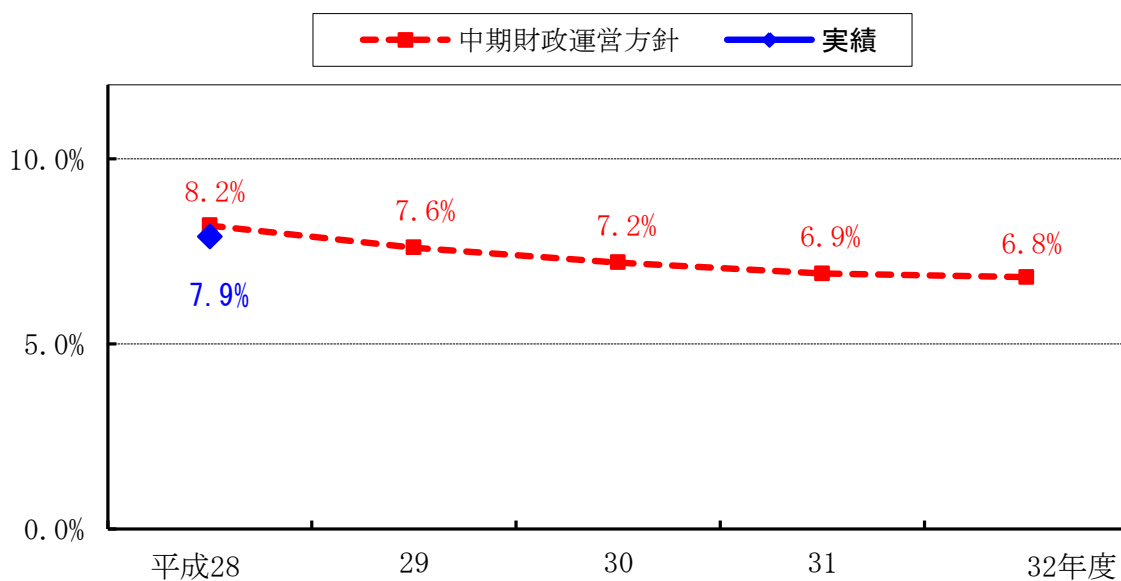
計画では、平成 28 年度において 4 億 3,700 万円の財源不足を見込んでいたが、平成 28 年度決算においては、3 億 9,400 万円の黒字となった。

これは、計画よりも公債費、繰出金などの歳出減に加え、市税などの歳入増により、財源不足が解消されたことによるものである。



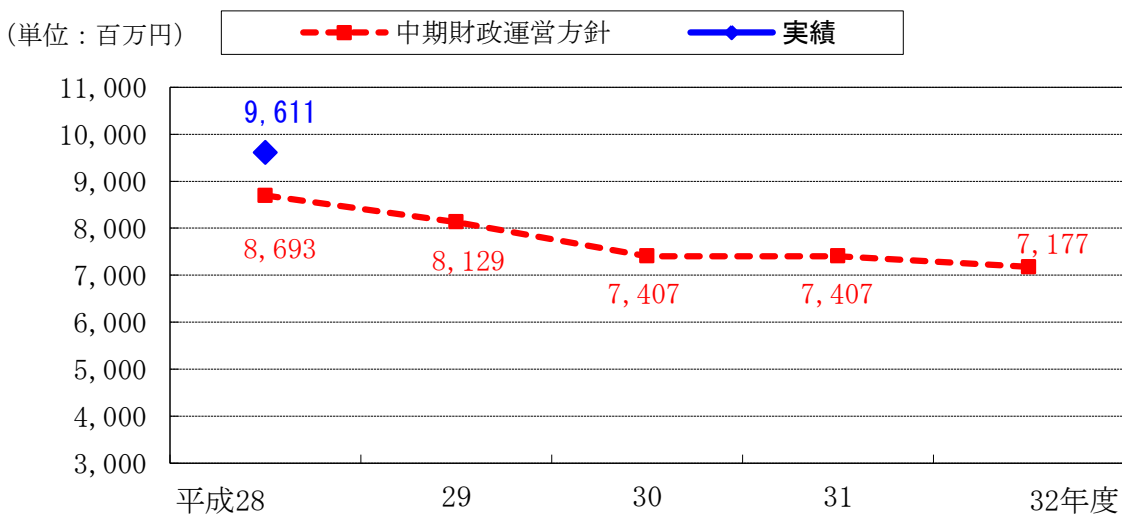
(2) 実質公債費比率の推移

計画では、平成 28 年度の実質公債費比率は 8.2%としていたが、分子となる公債費などが減少したことにより、計画値を 0.3 ポイント下回る 7.9%となった。



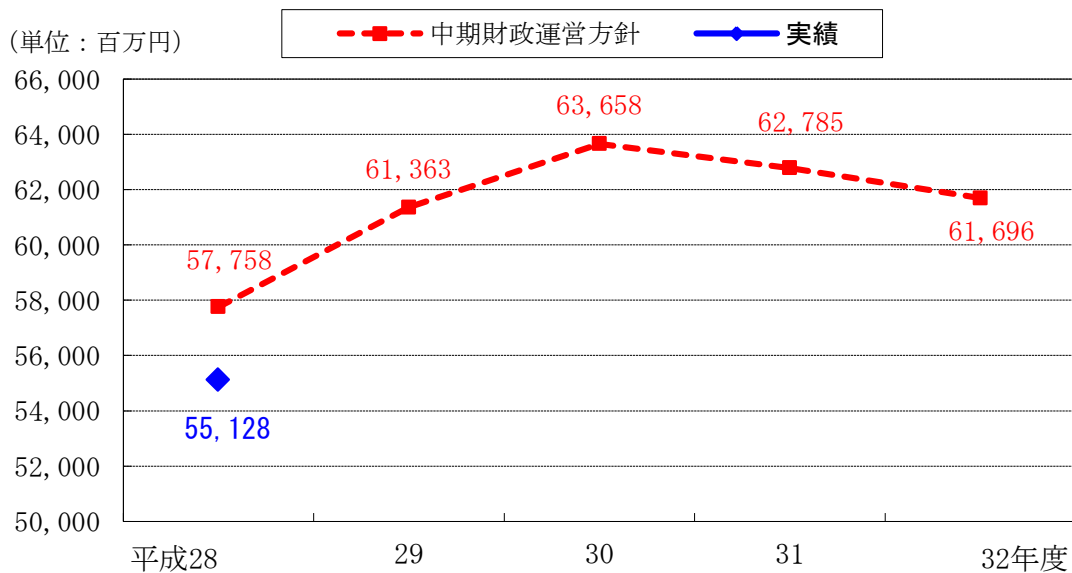
(3) 基金残高の推移（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）

計画では、平成28年度末の基金残高は86億9,300万円としていたが、実績値は96億1,100万円で、9億1,800万円増加しており、急激な税の落ち込みや災害、公共施設の更新費用などに備えるための資金が確保できている。



(4) 市債残高の推移

計画では、平成28年度末の市債残高は577億5,800万円としていたが、借入額が減少したことにより、実績値は551億2,800万円で、26億3,000万円減少しており、将来負担が減少している。



(5) 経常収支比率の推移

計画では、平成 28 年度の経常収支比率は 97.8%としていたが、市税などの歳入経常一般財源が増加し、公債費、繰出金などの経常経費に充当した歳出経常一般財源が減少したことにより、計画値を 2.8 ポイント下回る 95.0%となった。

